

平成 29 年度地域づくり海外調査研究事業調査報告書
BID 制度から考えるまちづくり

調査地：イギリス ロンドン

調査日：平成 29 年 6 月 26 日、27 日

平成 29 年 10 月

一般財団法人地域活性化センター

振興部 地域づくり情報課 渋谷 大樹

目 次

1. はじめに	P. 1
2. 長野市の中心市街地について	P. 1
(1) 中心市街地の沿革	
(2) 中心市街地における課題	
3. BID 制度について	P. 3
(1) BID 制度の概要	
(2) イギリスにおける BID 制度	
(3) ロンドン市と BID の関わり	
4. 調査事例	P. 5
(1) Hammersmith London	
(2) Better Bankside	
5. まとめ	P. 12
(1) BID に対する評価	
(2) 長野市への活用方法	

1. はじめに

人口減少・少子高齢化が進む中で、多様な施設が集積したコンパクトなまちづくりが注目を集めている。その一方で、交通網の整備や車社会の広がりにより、郊外の大規模店舗へ出向く人が増え、中心市街地の空洞化が進んでいる。人々が集い、商業活動などを行うことで栄えてきた中心市街地が衰退することは、地域全体の魅力低下にもつながりかねない。私の派遣元である長野市でも、中心市街地には商店街のほか、市のシンボルになっている国宝善光寺の門前町や歴史的に価値のある建物などが数多く存在しており、この地区の人口や訪れる人の減少を食い止めることにより、賑わいや活気をもたらすことは、市全体の魅力向上にもつながるのではないかと考える。

このような背景から、エリアマネジメント推進の手法として欧米で発展してきた制度である Business Improvement District（以下、「BID」）制度に焦点を当て、長野市の中心市街地の活性化にどのように活かすことができるのかについて考察する。

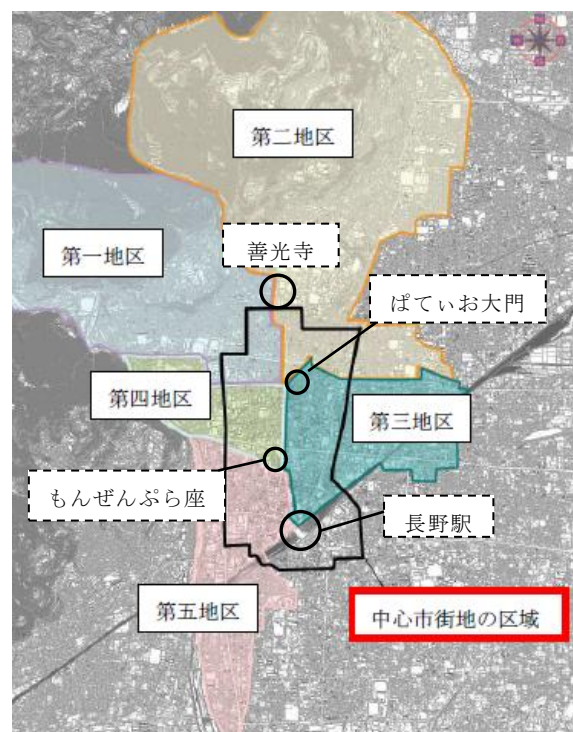
2. 長野市の中心市街地について

(1) 中心市街地の沿革

長野市の中心市街地は、JR 長野駅から善光寺に至る中央通り（善光寺表参道）を中心に設定されており、かつては善光寺の門前町として、また、北国街道の宿場町として栄え、商業を主として発展してきた。

中央通り沿いには大型スーパーなどが出店し生活を支えていたが、2000 年に 2 つの大型スーパーが共に撤退したことで空洞化の危機が訪れた。そこで、長野市は市民の要望に応えた新たな核となる施設の建設を計画し、市街地の再開発を行った。新たな核となる施設は 2 つあり、1 つはスーパーを中心とした生活に密着した施設である「もんぜんぷら座」、もう 1 つは地域住民に加えて観光客も視野に入れた商業施設の「ばていお大門蔵楽庭」であり、いずれも中央通り沿いに立地している。

2003 年にオープンしたもんぜんぷら座は、市民活動と交流と憩いの場というコンセプトのもと、1 階にまちづくり会社が運営するスーパーが入居しているほか、地下に貸ホール、2 階には子供が遊べる場所を用意



中心市街地の区域

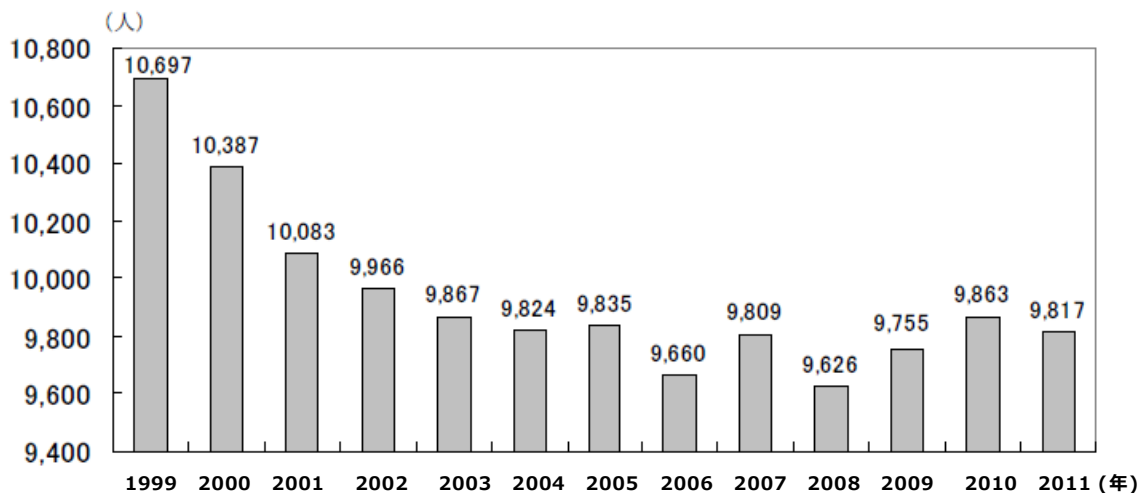
出典：第二期長野市中心市街地活性化基本計画

するなど、市民同士の交流の場となっている。

ぱていお大門蔵楽庭は、もんぜんぷら座から遅れること 2 年、2005 年にオープンした。善光寺近くの中央通り沿いにあったいくつかの土蔵群をリノベーションした施設にレストランやショップが入居し、門前町の景観を残しつつ観光客も立ち寄れる場所としての役割を果たしている。

2 つの核となる施設を整備したことにより、長野駅から善光寺までの間で人々の回遊が生まれ、善光寺を目的に来た人が中央通りを歩き、施設に立ち寄るようになった。

第一地区から第五地区の人口を見ても、もんぜんぷら座ができた 2003 年から減少幅が縮まり、ぱていお大門蔵楽庭ができた 2005 年には増加している。その後増減はあったが、概ね 2003 年と同程度の水準で推移している。



中心市街地（第一～第五地区）の人口推移
出典：第二期長野市中心市街地活性化基本計画

(2) 中心市街地における課題

市民の生活に沿った再開発として 2 つの新たな核を整備したが、昨今のインターネットショッピングの普及や駐車場を完備した郊外のショッピングモールの増加に伴い、中心市街地へ足を運ぶ人が少なくなっている。

中心市街地には中央通り沿線に位置する商店会からなる「長野市中央通り活性化連絡協議会」という組織があり、様々なイベントを行うことで集客を図っているが、いずれも効果は一時的で、根本的な解決には至っていない。また、同協議会の活動資金は商店会からの負担金や長野市からの補助金が主な財源だが、商店会に加盟していない事業所は負担金を払わずにイベントの集客効果を楽しむフリーライダーとなっている。そのため、効果的な事業の実施と負担の公平化が課題となっている。

中心市街地への誘客を実現するためには、まちそのものの魅力を向上させる必要があることから、既存の施設を活用しつつエリア全体でまちづくりを考えるエリアマネジメントの考え方が必要である。

本調査では、エリアマネジメントの手法として有効とされている BID 制度について、導入の経緯や BID 団体の取組内容、効果等について調査を行い、長野市のまちづくりにどのように活用することができるかを考察する。

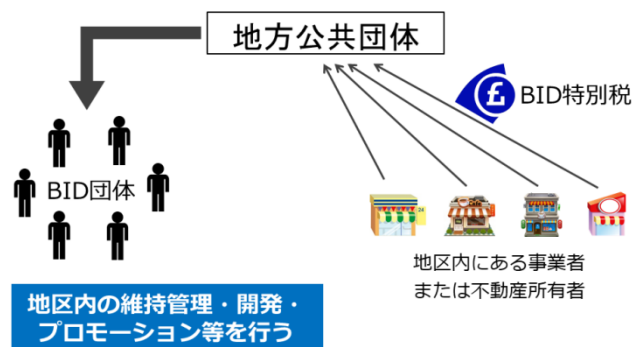
調査先として BID 制度の先進国であるイギリスの、その中でも活動が活発なロンドン市内の 2 つの団体を選定した。

3. BID 制度について

(1) BID 制度の概要

まず、BID 制度の概要について説明する。

BID 制度は 1960～1970 年代にカナダで生まれ、アメリカ、オーストラリアなどに広がり、2000 年代に入るとイギリス、ドイツでも導入されるようになった。この制度の特徴は、指定エリア内の事業者（不動産利用者）または不動産所有者から自治体が BID 特別税を徴収し、それを財源にまちづくりの専門チームである BID 団体がそのエリアの維持管理や開発、プロモーション等を行うという点である。国によって制度の詳細は異なるが、アメリカやイギリスでは、BID を行うためのエリアを設定した上で事業者または不動産所有者による投票を行い、過半数以上（イギリスにおいては不動産評価額で過半数以上という要件も追加される）の賛成が得られれば BID を設置できる。BID には法的根拠があるため、反対に投票した人でも、BID が設置されれば BID 税を払わなければならない。



BID 制度のイメージ図

出典：筆者作成

(2) イギリスにおける BID 制度

イギリスでは 2004 年に BID 法が可決され、BritishBIDs によると 2016 年 6 月時点で 278 の BID が国内に存在する。アメリカの制度と大きく違う点は、アメリカが不動産所有者から BID 税を徴収するのに対し、イギリスは事業者から BID 税を徴収するという点である。イギリスでは事業税に 1～2% を上乗せした部分を BID 税として徴収している。

また、BID の活動内容を見ると、アメリカは防犯や環境美化、公共施設の維持管理など行政の上乗せサービスに重点を置く傾向にあるが、イギリスではマーケティング、プロモーションなど商業・産業振興的なサービスに重点を置く傾向がある。

イギリスでは 5 年ごとに BID を存続させるかどうかの投票を行うことが義務付けられており、事業者の過半数及び不動産評価額の過半数の賛成を得られれば継続することができる。

今回調査したロンドン市内には、2016 年 6 月時点で 50 の BID が存在しており、それらは 3 つのタイプに分類される。

1 つ目は Town Centre BID と呼ばれ、最も一般的な形である。Bin（ごみ箱の設置）、Basket（街灯等への花かごの設置）、Brand（まちのブランディング）の 3B を基本とし、活動している。BID 法が制定された当初からの形であるため最近では成熟しつつあり、3B に加えて新しい任務を行う BID もある。

2 つ目は Industrial BID と呼ばれ、主に産業団地に設置されている。個々の企業ごとではなく BID が一括して活動を行うことで、産業団地全体として効率的な運営が可能となっている。具体的な活動としては、制服の調達や印刷物の発注などを個々の企業ごとでなく、BID が一括して行うことでコストを削減している。また、産業団地は人通りが少ない郊外にあることが多いため、犯罪発生率の高さや環境美化が問題となりがちであるが、BID が防犯や清掃活動などに取り組むことで個々の企業のコスト削減に加え、産業団地全体の課題解決につながっている。

3 つ目は Property BID と呼ばれ、これまで課税対象者から除外されていた不動産所有者に対して BID 税を課すことができるものである。2014 年に法律が改正され、従前から BID を設置している地区に限り、事業者に加え、不動産所有者に対しても BID 税を課すことができるようになった。なお、現在導入しているのはロンドン市内でも中心部の 3 つの BID のみである。

Town Centre BID	Industrial BID	Property BID
<ul style="list-style-type: none">・ 伝統的で一般的・ 成熟してきた形・ 3B が基本<ul style="list-style-type: none">－ Bin ゴミ箱－ Basket 花かご－ Brand ブランド化	<ul style="list-style-type: none">・ 主に産業団地に設置・ 印刷や防犯パトロールなどを一括して行う・ 事業者個々でやるよりも低予算で効率的にできる	<ul style="list-style-type: none">・ 不動産 BID・ 現在ある BID に追加で行うもの・ これまで課税対象者から除外されていた地権者も対象となった・ 現在ロンドンでも中心部の 3 つの BID しかない

(3) ロンドン市と BID の関わり

ロンドン市はイギリスの南東部にあり、人口 800 万人を超えるイギリスの首都である。ロンドン市の行政は、2000 年に設立された Greater London Authority (以下、「GLA」) と、「バラ」と呼ばれる 32 の行政区及びシティ・オブ・ロンドンから成り立っている。GLA は市長と議会で構成されており、交通、警察、経済開発、消防、救急と幅広い権限を持っている。一方で、バラ及びシティ・オブ・ロンドンは環境、福祉関係及び学校を管轄している。BID と直接的な関わりがあるのはバラであるが、GLA もイギリス全体の声を BID に伝えたり、BID に関する調査を行ったりするなどのつながりがある。

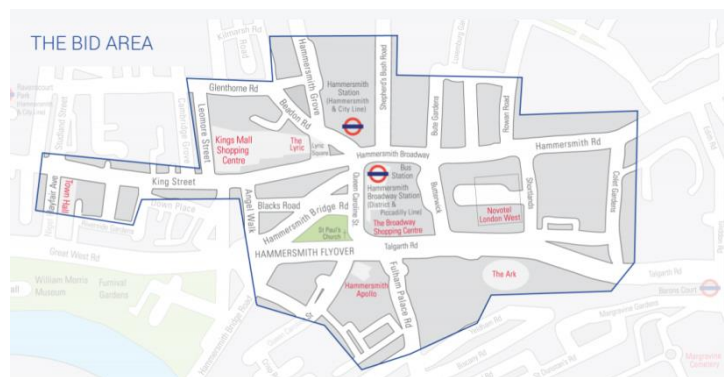
また、BID の設定区域とバラの区域は必ずしも一致しているわけではない。多くの BID はバラよりも狭いエリアであり、1 つのバラ内に複数の BID が存在している場合もある。

4. 調査事例

(1) Hammersmith London

Hammersmith 地区はロンドン中心部から地下鉄で西に 20 分ほどの位置にある Hammersmith and Fulham 区の中にあり、大企業がいくつも所在するオフィス街である。

Hammersmith London は 2006 年に設立され、設立時を含め 3 回投票が行われており、現在は第 3 期目の 2 年目である。イギ



Hammersmith London のエリア
出典：Hammersmith London HP



Lyric Square の様子

リスの BID の中でも早い段階で設立されたため、すでに安定している団体である。BID のエリアは地下鉄の Hammersmith 駅を中心に設定されており、活動の中心は Lyric Square と呼ばれる広場となっている。

Hammersmith London は、Safer Town (安全なまち)、Cleaner, Greener Town (清潔で緑あふれるまち)、Friendly Town (フレンドリーなまち)、Cultural Town (文化的なまち)、Digital Town (デジタルなまち) の 5 つをコンセプトとし、重点的に取り組んでいる。

Hammersmith London で特徴的なのは、不動産評価額が 4 万ポンド以上の大企業からのみ

1%の BID 税を徴収し、中小・零細企業からは徴収しない点である。その理由は、大企業が多く、ある程度の収入が得られること、また、1%といってもパブなどの小さいお店にとっては大きな負担になるためである。

①設立の経緯

Hammersmith London を設立するきっかけとなったのは、近接する Hammersmith and Fulham 区 West Field に当時ヨーロッパ最大とされるショッピングモールを建設する計画が持ち上がったことであった。Hammersmith 地区はもともとオフィス街だが、商店も数多く存在している。そのため、ショッピングモールができると同地区に訪れる人が減少してまちが衰退してしまうとの危機感が強まり、まちの魅力向上を図る必要性が生じた。そこで BID を導入してエリアマネジメントを行うこととし、ショッピングモールの企画会社から見返りとして Hammersmith and Fulham 区に支払われた寄付金を元に、区の主導で Hammersmith London が設立された。

地元からの要望で設立したわけではなかったため、設立するために事業者に同意してもらうことが大変であったという。まずは事業者に対して何がこの地区に必要なかという調査を行い、その結果から BID として何ができるのかを考え、事業者との対話を繰り返しながらプログラムを作っていた。その結果、大多数の賛成を受け、2006 年に Hammersmith London が設立された。

②活動内容

活動は前述した 5 つのコンセプトに沿って行われている。その中でも事業者が関心を持ち、特に重点的に取り組まれているのが Safer Town (安全なまち) と Cultural Town (文化的なまち) である。

・ Safer Town の取組

5 つのコンセプトの中でも最も重要視されているのが、Safer Town である。その背景には、昨今のテロが大きく関係している。ロンドン中心部においてもテロが発生し、安全安心が叫ばれている。そこで Hammersmith London では、費用を負担して警察官を今までよりも 2 人多く雇うことに加え、監視カメラのオペレーターも雇った。また、無線システムにも力を入れ、各事業者に無線機を配布した。何かあった時にはこの無線機で連絡することにより、すぐに監視カメラのオペレーターにつながり、警察官とも連携が取れる仕組みになっている。

また、警察のテロ防止ユニットとも連携しており、定期的にワークショップを開催したり、アドバイスを受けていたりしている。

・ Cultural Town の取組

安全安心と並んで事業者からの要望が多いのが、文化、芸術活動である。住みやすいまちにすると同時に、多くの人に来てもらい、活気あるまちにしていけるためには文化、芸術活動が必要と考えられており、Hammersmith London では Lyric Square を活用し、文化、芸術の拠点としている。視察時は、6 月から 8 月頭まで開催しているサマーフェスティバルの期間中であり、毎週のようにイベントを開催していた。広場でのダンスやまちなかガイドウォークのほか、大型スクリーンを設置してロイヤルオペラハウスと連携してのオペラ上映、ウィンブルドンのライブ中継なども行っている。



ダンスイベントの様子



中継用大型スクリーン

この取組は事業者から非常に人気があるという。平日にも数多くイベントを開催しており、昼休みの時間にも開催することで、従業員も楽しむことができる。優秀な人材はロンドン中心部の企業に集まりがちだが、企業所在地にこのようなイベントがあることは企業のアピールポイントにもなり、人材確保の面でメリットがあるとのことである。その他、広場に卓球台を設置し、手軽に気分転換ができるようにしているなど、働きやすい環境も整えている。

また、このような活動を行う上で、マーケティングも重要である。単にイベントを行うだけではなく、どの時間にどのようなイベントを行うのが効果的なのかを考え、戦略的に実施している。そのため、イベントの際には必ずアンケート調査を実施し、次に反映させるようにしている。



Lyric Square の卓球台

その他の取組として、Digital Town の取組を見てみると、プリビレッジカードと呼ばれるカードを発行し、エリア内の店舗で買い物をした場合に割引になるサービスを行っている。この割引分は企業が負担している。また、独自のアプリも作成しており、

プリビレッジカードの管理のほか、Hammersmith 地区の観光案内やショップなどの情報を訪れる人に発信するツールになっている。



アンケート調査の様子



アプリ

出典：Hammersmith London HP

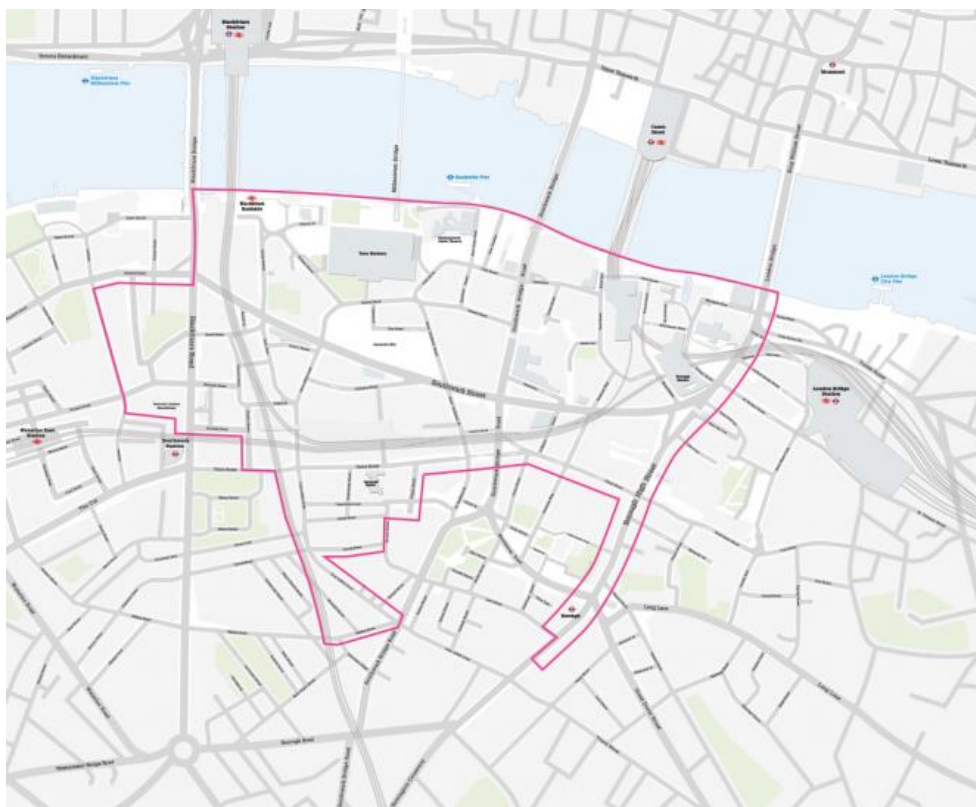
③BID 継続に向けて

前述したとおり、イギリスでは 5 年を一区切りとし、BID を継続するかどうかの投票が行われる。Hammersmith London は設立時を含め 3 回投票が行われており、継続への賛成が多数を占めている。この要因について聞いたところ、1 番大切なことは活動に「参加」してもらうことだという。参加することで、活動の内容や効果を肌で感じてもらう、対話することで BID への理解を深めてもらうそうだ。その他にも話し合いの場を設けており、事業者と密に連絡を取り合うためにフォーラム（討論や情報交換の場）を四半期に 4 回ずつ、年 16 回開催している。ここには交通局や警察も招き、交通問題や治安維持に関する意見交換も行っている。

このように、Hammersmith 地区の魅力向上を目的とし、そのためには何をすればよいのかを事業者からヒアリングし、事業に反映させている。事業者との対話やマーケティングを取り入れ、住む人や働く人が求めるまちづくりを行っていることが、多くの賛成を得ている秘訣だと感じた。

(2) Better Bankside

Better Bankside は、ロンドンを流れるテムズ川の南に位置し、現代美術館の中で世界 1 の来館者数を誇るテート・モダンやシェイクスピア劇のグローブ座、イギリスで最大規模の食品市場であるバラ・マーケットなどが立ち並ぶ文化・商業地域である。しかし、多くの人が訪れるようになったのは 15～20 年前からであり、それまでは工業地帯であった。古い倉庫が立ち並び、住宅は公営住宅しかないような地域だったという。



Better Bankside の区域

出典：Better Bankside HP

この地域の変化の一端を担ったのが、Better Bankside である。なお、Better Bankside は Southwark 区にあり、同じ区の中には、同じく BID である London Bridge BID と Waterloo Quarter が存在する。

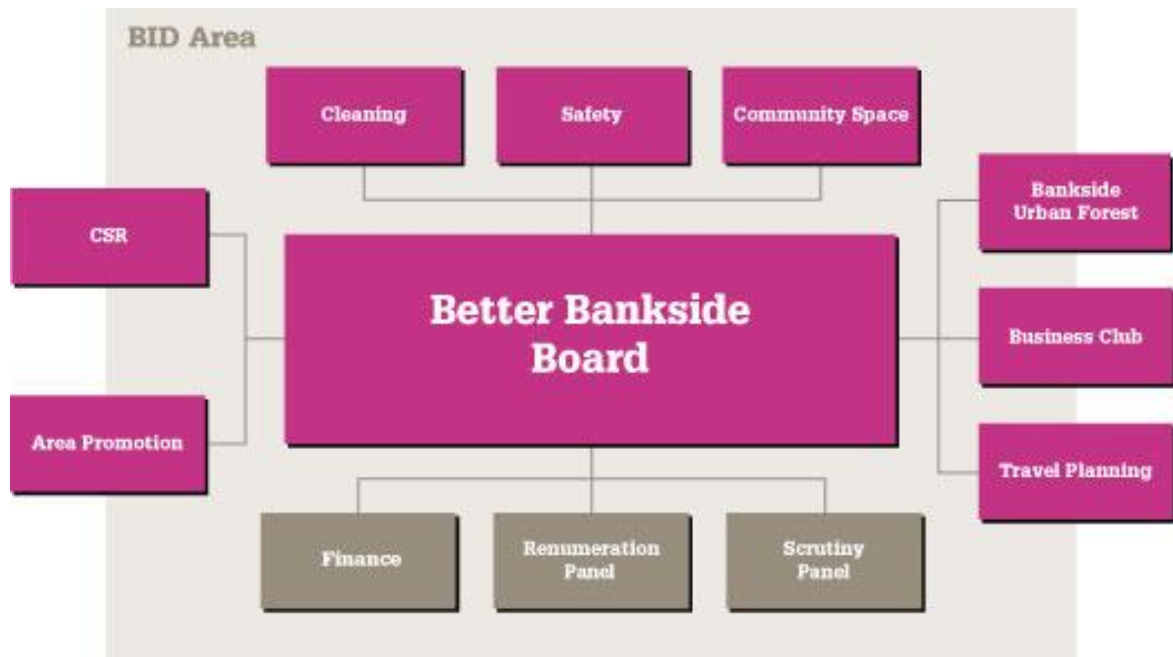
①設立の経緯

Better Bankside は Hammersmith London よりも 1 年早い 2005 年に設立され、現在は第 3 期目の 3 年目となる。工業地帯であり人が立ち寄りなかった Bankside 地区を魅力あるまちにするため、団体側からバラに働きかけ設立された。設立準備を行う中で、会ってみても良いという事業者とは全て会って話し、事業計画について理解を得たとのことである。現在 Better Bankside では、不動産評価額が 17,500 ポンド以上の事業者から、事業税に 1.2% を上乗せした BID 税を徴収している。

②運営組織

Better Bankside の組織は、中央委員会を中心に、Cleaning (清掃)、Safety (安全)、Community Space (コミュニティスペースの提供)、Bankside Urban Forest (環境、都市の森林化)、Business Club (ビジネス間のネットワークづくり)、Travel Planning

(旅行)、CSR（企業の社会的責任）、Area Promotion（エリアプロモーション）の 8 つのグループから成り立っている。



Better Bankside の組織図

出典：Better Bankside HP

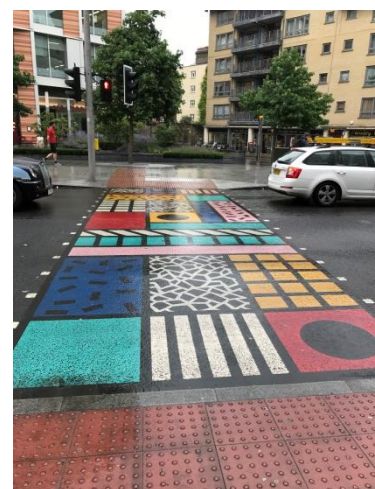
それぞれのグループの長は当地域所在の企業経営者が担っており、Better Bankside の職員もそれぞれのグループに 1 人ずつついて管理を行っている。グループごとに事業計画や予算、KPI 等を定めており、毎年中央委員会に提案をし、承認を受けている。2015 年には初めて 5 か年計画を策定し、中央委員会はこれに沿って各グループの計画を承認している。

③活動内容

Better Bankside は設立から 12 年経ち、Hammersmith London 同様成熟してきた BID である。そのため、3B の活動だけでなく、幅広い活動を行っている。ここでは特徴的な活動を紹介する。

・環境整備

テムズ川沿いを歩く人の数は、年間 2,600 万人とされている。その人達の動向を探ってみると、南に行くにつれて歩く人が減少していることがわかった。そこで、もっと南に人を呼び込むために、横断歩道をカラフルに



カラフルな横断歩道

したり、高架下のトンネルにスポットライトを設置してその下を通ると拍手が起こるようにして自分がまるで舞台の上にいるような感覚にさせたりと、人々が歩きたくなるような仕掛けを施した。また、今まで業者しか通らなかった高架線の横の清掃用通路を整備し、一般人も通行できるようにしたことで人の流れが変わり、バーやレストラン、小売店が出店するようになり、まちの魅力向上につながったという。

・自転車の利用促進

Better Bankside によると、この地域では自家用車よりも公共交通を使うべきだという意見が多数を占めているため、公共交通を降りた後にどのように歩いたり自転車に乗るのかについて調査しており、自転車利用を促進するために、自転車のメンテナンス、セキュリティ・盗難対策、車の合間を走れるかどうかの 3 点について対策を講じているとのことである。

メンテナンスについては 2 つの対策を講じている。1 つ目は自転車修理の講習を受けられるようにしたこと、2 つ目は Better Bankside に BID 税を払っている事業者やその従業員に限り毎月末の金曜日に Better Bankside に自転車を持ってくれば、無料で修理を受けられるようにしたことである。

セキュリティ・盗難対策としては、エリアの中に自転車の鍵を結んでおける場所をいくつも作ったほか、高価な自転車に乗る人もいるため、地下駐輪場も整備した。

車の合間を走れるかどうかは個人の技術もあり、専用道路の整備までは行っていないが、自転車を使いやすい環境づくりを進めている。

・エリアプロモーション

Bankside 地区は商業地域であるとともに観光客も多く訪れる地域であるため、いくつものイベントを開催している。周知方法は、SNS やウェブ、印刷物はもちろん、広告代理店を通じて Bankside の記事を書いてもらったり、周辺の BID と協力して PR を行ったりしている。

他の BID と連携した例として、「リバーサイドロンドン」という観光客向けのアプリ製作や、簡単に設置や取り壊しができる観光案内所の整備がある。日本で言えば行政の観光課や観光協会の事業であり、一民間団体が取り組むものではないかもしれないが、Southwark 区には観光担当のセクションがないため、BID が主導している。区がイベントを行う場合も BID と協力しており、密接な連携体制ができていると感じた。

④事業者の参加

Better Bankside が日々活動を行う中で常に意識しているのは、事業者が Better Bankside のサービスを知っているか、そしてそれに賛成しているかということだとい

う。事業計画の策定や意思決定の場にはできるだけ事業者が参加できるようにしており、現在は事業者の 15%ほどが Better Bankside に直接関与している。

また、Better Bankside のサービス利用状況についての調査では、利用者数や満足度から、将来的にどのようなサービスを提供していけば良いかということも把握しているという。

以前は、Awareness（意識の高さ＝よく知られているか）、Approval（賛成されているか）、Adoption（実際に使われているか）の 3 つの A を重視して活動してきたが、現在は 4 つ目の A=Ambassador（大使）を加えている。企業内で大使を任命し、その人が企業内で Bankside 地区の代表となることにより、Better Bankside の情報を受けとって、企業内にその魅力を伝える役割を担っている。

今後も事業者に納得してもらえるサービスを提供していくとともに、経済的、社会的なデータが欲しい人にとってのワンストップサービスを提供していきたいとのことである。



Better Bankside 外観

5. まとめ

(1) BID に対する評価

BID の役割や効果については、第三者からも評価されている。

ロンドン議会が 2016 年に発表したレポートでは、BID は、地域の再生が主な役割ではないにも関わらず、地域の発展を促進させる可能性を秘めていると評価しており、また、BID 制度の大きなメリットは、地域の企業から委任された地域の優先事項に素早く対応できることだとも述べている。ロンドン議会が BID を評価したのはこれが初めてであり、その重要性を認識していることが伺える。

また、地域経済振興を目的としてイングランド各地に設置されている自治体と民間企業のパートナーシップのロンドン版である The Local Enterprise Partnership for London が 2016 年に発表したレポートでは、BID は 3B のような伝統的な活動のみならず、それ以上の活動を行っており、BID のおかげで区と民間セクターとの対話が生まれるようになったと評価している。

今回調査を行った Bankside 地区の 2009 年と 2016 年の数字を比べると、年間平均家賃は 2 倍に、資産価値は 5 倍に増加している。BID の活動により、魅力あるまちになったことで訪れる人が増え、エリアの価値も高まっていることがわかる。

(2) 長野市への活用方法

BID 制度は、指定したエリアの事業者や不動産所有者から付加的に税金を徴収する制度であるため、日本にそのまま当てはめるのは難しい。では、どのような部分を活用すべきなのか。

イギリスの BID 制度で重要となる点は 2 つあると考える。1 つは第三者的立場である専門チームがまちづくりを行う点。もう 1 つはその地域の事業者と徹底的に対話を行うという点である。

まず 1 点目に関してだが、エリアを客観的に見る視点を持つ団体がまちづくりを行うことにより、住み続けてきた人にはわからない魅力を発見できるのではないかと考える。長野市にはいくつもの商店会があるが、昔から住んでいる人が多く、長い間同じメンバーで活動していることが多い。そういった環境では新しい発想は生まれにくく、外部人材を登用することが有効であろう。

また、地元の人たちが本業に加えてまちづくりにまで取り組むのは難しく、専門チームを登用して計画的に事業を実施できれば、効果的なまちづくりを行えるのではないかと考える。その点については、現在長野市にあるまちづくり会社の「株式会社まちづくり長野」がその役割を担えるのではないかと思う。現在は商業施設管理運営、創業支援などを行っており、まちの魅力向上のための活動のウエイトは小さいため、BID のような活動を検討してはどうかと考える。

2 点目については、Hammersmith London と Better Bankside が設立にあたって重要視していたのが事業者との対話である。その地域に何が必要なのか、事業者は何を求めているのか、どういったまちにしていきたいのかを徹底的に話し合い、お互いを理解した上で BID を運営していることがこれらの BID の成功の秘訣ではないかと思う。また、定期的に事業者と話し合いの場を設け、未来について一緒に考えた上で事業を実施している。とてもシンプルで基本的なことではあるが、官民が一体となり、効率的・効果的にまちづくりを進めていくためには必要不可欠なことであると改めて感じた。

以上 2 点については、長野市でも取り入れられる要素である。まちづくりは長いスパンで考える必要があり、モチベーションを持続させるのは難しいかもしれない。しかし、自分の住んでいるまち、働いているまちをどうしたいのか、人口減少が進む中でまちの魅力を維持していくためにはどうしたら良いのかを考えていかななくてはいけない。BID 制度は、これからのまちづくりを考えるにあたって大いに参考とする価値があるだろう。

参考文献

- ・ 第二期長野市中心市街地活性化基本計画（平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月）
- ・ 一般財団法人自治体国際化協会 ロンドン事務所（2011）「CLAIR REPORT No, 366 英国におけるビジネス改善地区（BID）の取組み」,
<http://www.jlgc.org.uk/jp/research/clair_reports/page/2/>2017 年 10 月 10 日
アクセス
- ・ 横森豊雄、長坂泰之、久場清弘（2008）『失敗に学ぶ地域活性化 - 英国のコンパクト
なまちづくりと日本の先進事例』学芸出版
- ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局（2016）「日
本版 BID を含むエリアマネジメントの推進方策検討会（中間とりまとめ）」,
<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/areamanagement/h28-06-30-areamanagement-chuukan.pdf>>2017 年 10 月 11 日アクセス
- ・ London Assembly. (2016). Business Improvement Districts The role of BID's in
London's regeneration. Retrieved October 11, 2017, from
<https://www.london.gov.uk/about-us/london-assembly/london-assembly-publications/business-improvement-districts>>
- ・ The Local Enterprise Partnership for London. (2016). The Evolution of London's
Business Improvement Districts. Retrieved October 11, 2017, from
<https://lep.london/publication/BIDReport>
- ・ Better Bankside 提供資料. Bankside's Commercial Property Landscape. Bankside
Insights -People, perceptions and priorities-, 8.